

# 判断力ある専門家不可欠

## 語る ③

東日本大震災10年

背骨折れる

2011年の東京電力福島第一原発事故では、首相補佐官として数々の危機対応にあたりました。最も厳しかったのは、3月16日に、自衛隊ヘリによる3号機への注水ができなかった時でした。

3号機は2日前の14日に建屋が爆発しており、東電本店内に設置された統合本部で作業開始を待っていました。北沢俊美防衛相(当時)から「線量が高く、放水を断念した」との電話を

受けた時は、国家の背骨が折れるような戦慄を覚えました。

それでも、17日には何とか注水を決行することができ、自衛隊の行動は日本を救ったと思います。警察や消防による地上からの放水も行われ、事態はようやく

少し落ち着きました。

事故発生からの一連の対応で、最悪の事態に備えた想定を作るべきだと感じました。菅直人首相(当時)にこの考えを進言し、菅氏が原子力委員会の近藤駿介委員長(当時)に依頼して報告書としてまとめられた

のが、いわゆる「最悪のシナリオ」でした。首相官邸の幹部で共有しましたが、その場で回収し、公表しませんでした。あり得ないことをあえて想定したシナリオであり、公表すれば国民の動揺を招く恐れがあったからです。

ほそのごうし 民主党政権で首相補佐官、原

元環境相

細野豪志氏

発相、環境相などを務めた。現在は無所属だが、自民党二階派の特別会員。衆院当選7回。49歳。



## 最悪のシナリオ 米と共有

最悪のシナリオが必要だと考えた理由の一つには、米国が「4号機の使用済み核燃料プールに水が残っておらず、冷却が不可能になっている」との疑念を示していたこともありませう。

「福島を地元だと」

日本政府として最悪の事態を事前に想定し、先手対策をとる必要がありました。4号機のプールが冷却不可能になった場合を想定したシナリオを米国と共有

するとともに、プールが互解しないための補強工事などの対策について説明しました。実際に4号機プールに残っていた水を採用して米国側に示すこともしました。こうした説明を丁寧に行うことで、米側の日本を見る目が変わりました。

6月には原発相に任命され、原発内の問題に加え、周辺地域の除染の問題などについて本格的に取り組みようになりました。佐藤雄平・福島県知事(当時)から「福島を地元だと思って大臣をやってくれ」と声をかけられたことが印象深いです。

原発事故の対応で、多くの専門家と接する機会がありました。専門的な知識だけではなく、限られた時間内で状況を判断する胆力が専門家には必要だと感じました。大震災から10年がたちましたが、こうした専門家はまだまだ日本には少ないのが現状で、育成が急務です。

最悪のシナリオ 福島第一原発事故を巡り、当時の菅(かん)直人首相が内閣府原子力委員会の近藤駿介委員長に作成を依頼し、2011年3月25日に提出された報告書。4号機の使用済み核燃料プールの冷却が不可能となり、大量の放射性物質が放出した場合、原発から半径170キロ圏内が「強制移転」、首都圏を含む同250キロ圏内が「任意移転」の対象となることなどが盛り込まれた。